

ハード・ソフト取組計画の作成状況

- エレベーターやホームドアの整備等、既存の施設を含む更なるハード対策、旅客支援等のソフト対策を一体的に推進する必要



- ハード対策に加え、**接遇・研修のあり方を含むソフト対策のメニュー**を国土交通大臣が新たに作成
- 一定規模以上の事業者※¹が、**ハード・ソフト取組計画※²の作成・取組状況の報告・公表を行う**

- ※ 1 ①平均利用者数が3000人以上／日である旅客施設を設置・管理する事業者
②輸送人員が100万人以上／年である事業者 等

- ※ 2 計画に盛り込むべき項目：施設整備、旅客支援、情報提供、教育訓練、推進体制



【施設整備】



【旅客支援】



【情報提供】



【教育訓練】

公共交通事業者等の判断基準

事業者が取り組むべき措置の
具体的な内容

達成すべき目標

計画的に取り組むべき措置

国土交通大臣が、以下についてメニューを定めて公表

- ・施設・車両等の施設整備
- ・乗降についての介助、旅客施設における誘導等の旅客支援
- ・適切な情報の提供
- ・職員等に対する教育訓練
- ・公共交通事業者等が上記の目標を達成するために整備すべき推進体制等を定めること 等

必要があると認めるとき

国土交通大臣が、公共交通事業者等に対して、**指導及び助言**

ハード・ソフト計画制度

※輸送人員数が相当数であること等の要件に該当する者のみ

公共交通事業者等が、毎年度、**計画作成**

- 課題及び今後の対応方針
- 移動等円滑化に関する措置
- 移動等円滑化するためにⅡと相まって取り組む措置
- 前年度計画書との比較
- その他計画に関連する事項

公共交通事業者等が、毎年度、**定期報告**

- 前年度の公共交通移動等円滑化計画の実施状況
 - 移動等円滑化に関する措置の実施状況
 - 移動等円滑化するために(1)と相まって取り組む措置の実施状況
- 旅客施設及び車両等の移動等円滑化の達成状況

公共交通事業者等が、毎年度、**公表**

移動等円滑化の状況が判断基準に照らして著しく不十分であると認めるとき

国土交通大臣が、公共交通事業者等に対して、**勧告**
(※旅客施設及び車両等に係る技術水準等の事情を勘案)

勧告に従わなかったとき

国土交通大臣が、**公表**

ハード・ソフト取組計画 令和2年度移動等円滑化取組計画書の作成状況

令和元年度より、一定規模以上の公共交通事業者等(利用者の約9割をカバー)にあつては、バリアフリー法に基づき、毎年度ハード・ソフト両面の取組に関する「移動等円滑化取組計画書」を国に提出し、また当該計画書を公表することが義務づけられています。

■モード別対象者数及び提出数(近畿)

モード別	対象事業者数	提出事業者数
1.鉄道	17	17
2.軌道	6	6
3.乗合バス	22	22
4.バスターミナル	0	0
5.貸切バス	3	3
6.タクシー	11	11
7.旅客船ターミナル	0	0
8.旅客船	1	1
9.航空旅客ターミナル	2	2
10.航空機	0	0
合計	62	62

※対象事業者の公表先を一覧でまとめたのでご参考にして下さい。

<事業者一覧ページ>

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000250.html

ハード・ソフト取組計画 令和2年度移動等円滑化取組計画書の作成状況

■モード別地域別提出数

旅客施設

	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
鉄軌道	5	2	32	5	12	23	4	5	8	1
バスターミナル	4	1	1	2	4	—	2	—	6	—
旅客船ターミナル	—	—	—	1	—	—	2	1	2	1
航空旅客ターミナル	3	3	3	1	1	2	2	4	6	3

車両等

	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
鉄軌道	5	2	32	5	12	23	4	5	8	1
バス(乗合・貸切)	3	8	54	10	13	25	9	4	17	2
タクシー	7	3	31	1	14	11	1	—	7	—
旅客船	—	—	—	—	—	1	2	1	2	—
航空機	11									

令和元年度より、一定規模以上の公共交通事業者等にあつては、バリアフリー法に基づき、毎年度、ハード・ソフト両面の取組に関する「移動等円滑化取組計画書」を国に提出し、また、当該計画書を公表することが義務づけられています。

以下のとおり、**近畿ブロック**の対象事業者の公表先を一覧でまとめたので、ご参考にしてください。

【近畿ブロック】

[鉄道事業者・軌道経営者]		
・西日本旅客鉄道(株)	・大阪市高速電気軌道(株)※	・阪急電鉄(株)
・近畿日本鉄道(株)※	・京阪電気鉄道(株)※	・阪神電気鉄道(株)
・南海電気鉄道(株)	・京都市交通局	・神戸市交通局
・神戸電鉄(株)	・北大阪急行電鉄(株)	・山陽電気鉄道(株)
・泉北高速鉄道(株)	・能勢電鉄(株)	・近江鉄道(株)
・嵯峨野観光鉄道(株)	・神戸新交通(株)※	・大阪モノレール(株)
・阪堺電気軌道(株)		

※印の事業者については鉄道事業者及び軌道経営者

[乗合バス事業者]		
・近江鉄道(株)	・湖国バス(株)	・京阪バス(株)
・京都市	・京都バス(株)	・大阪シティバス(株)
・関西空港交通(株)	・近鉄バス(株)	・高槻市
・南海バス(株)	・西日本ジェイアールバス(株)	・阪急バス(株)
・伊丹市	・(株)ウエスト神姫	・神戸市
・山陽バス(株)	・神姫ゾーンバス(株)	・神姫バス(株)
・阪神バス(株)	・奈良交通(株)	・南海りんかんバス(株)
・和歌山バス(株)		

[貸切バス事業者]		
・南海バス(株)	・神鉄バス(株)	・奈良交通(株)

[タクシー事業者]		
<ul style="list-style-type: none"> ・エムケイ(株) ※各営業所にて公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神タクシー(株) ※各営業所にて公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良近鉄タクシー(株)
<ul style="list-style-type: none"> ・山陽タクシー(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・彌榮自動車(株) ※中央営業センター営業所にて公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・洛陽交運(株) ※本社営業所にて公表
<ul style="list-style-type: none"> ・山城ヤサカ交通(株) ※本社営業所にて公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪第一交通(株)(泉州) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪第一交通(株)(河南)
<ul style="list-style-type: none"> ・京都第一交通(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第一交通(株)(枚方) 	
[旅客船(一般定期航路事業者・旅客不定期航路事業者)]		
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市 		
[航空旅客ターミナル事業者]		
<ul style="list-style-type: none"> ・関西エアポート(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・関西エアポート神戸(株) 	